

待機児童減で岐路の「企業主導型保育所」 割安プラン・知育で巻き返すー小さくても勝てる

2025/12/22 05:00 日本経済新聞電子版 2042文字

企業が従業員らのために整備する「企業主導型保育所」が多様化している。少子化で入園者が減る一方、自治体の認可施設を優先する保護者も多く、違いを出す必要性がより強まっているため。入園は従業員の子供でなくても可能だ。朝食や割安プラン、英語を取り込んだ知育などのニーズにきめ細かく対応し、成長を目指す。

「認可に落ちたから、ではなくあえて企業主導型の園を選ぶ保護者もいる」。こう語るのはタスク・フォース（大阪市）の早瀬京鏑社長だ。ベビーシッターサービスを祖業に、1990年代に託児所など「認可外」の保育施設の運営に参入した。近年は企業主導型の開発に力を注ぐ。

今年4月に希望者に朝食を提供するサービスを始めた。親が食事をつくる時間を節約し、慌ただしい朝に少しでも親子の交流を重ねてもらおう狙い。早瀬氏は「多様化する働き方をサポートしたい」と話す。

利用者が市区町村と契約して保育サービスを受ける認可保育所の場合、保育時間は原則1日最大8時間か11時間に定められている。一方、企業主導型は営業時間内であれば曜日や時間帯を限定せず、共働き世帯などの利用者に合わせてサービスを設計しやすい。

認可並みの助成金

タスクは子供の受け入れが月80時間までと、月200時間超の認可施設より短く料金は安い、月額約1万4000円のプランを本来のプランと別に設ける。認可施設では対応しきれないニーズを掘り起こし、企業主導型保育所事業の売上高は25年3月期に35億円を超えた。

日本の企業主導型保育所の制度は2016年に始まった。主に設置事業者やその事業者と共同利用契約を結んだ企業の従業員の子供が通うが、定員の原則半数までは、関係者以外の子供の入園を認めている。利用者は設置企業に直接、入園を申し込む。

保育士の配置など運営にあたり求められるルールは認可とほぼ同じ。一定の基準を満たせば認可並みの助成金も国から受けられる。

認可型の利用料金は全国一律での無償化がされていない0～2歳児の場合、世帯年収などに応じ変動する。札幌市ならば月最大7万円超となる。企業主導型は月2万～4万円ほどが標準的で、年収による変動は原則ない。「パワーカップル」らにとっては、企業主導型の方が負担が少ないケースもある。

ただ、当初は右肩上がりだった企業主導型の保育所は21年度の4489カ所を境に小幅ながら減少に転じた。24年度は4361カ所と、ピークを100カ所超下回る。

理由は少子化だ。16年に約98万人と初めて100万人を割り込んだ出生数は24年に約69万人に減った。少子化と自



タスク・フォースが運営する企業主導型保育所は朝夕食を希望者に提供し、共働き世帯のニーズに応える

「認可型」と「企業主導型」のポイント

| | 認可保育所 | 企業主導型保育所 |
|------|----------------------|------------------------------|
| 運営 | 自治体や法人 | 企業や社会福祉法人など |
| 利用者 | 自治体に保育の必要性を認定された地域住民 | 主に運営企業の従業員ら関係者。地域住民も原則半数まで可能 |
| 利用方法 | 自治体に申し込み | 施設に直接申し込み |
| 開所時間 | 原則1日11時間 | 13時間開所の施設も |
| 運営基準 | 保育士の配置や面積などの基準を満たす必要 | 認可とほぼ同水準。一部施設は「子育て支援員」を活用 |
| 利用料金 | 年収などに応じ最大月8万円超の自治体も | 施設によって異なり、月2万～4万円が一般的 |

理由は少子化だ。16年に約98万人と初めて100万人を割り込んだ出生数は24年に約69万人に減った。少子化と自

治体の努力により、毎年の4月1日時点の待機児童数も大幅に減った。

社会問題になった17年は約2万6000人だったが、25年は9割減の2254人。企業主導型を「認可外」ととらえて認可への入園を優先する保護者も多く、企業主導型の経営は岐路を迎えている。

Funkit（東京・豊島）の吉村勇作社長は「これから企業主導型は生き残り合戦になる」と指摘する。本業であるIT（情報技術）開発のノウハウを生かし、都内や宮崎市などで直接運営する13園で、自社開発の知育ソフトを活用する。

「緑はどっちかなー?」「こっち!」。11月下旬、Funkitが運営する「フェニックスキッズ目白高田」（同・同）で、0～2歳児がプロジェクターで壁に投映されたゲーム風の画面を前のめりに見つめていた。大画面を前に没入感を体験することで集中力、友達と協力しながらクイズを解くことで好奇心や協調性を育ててもらおう。

Funkitの壁に映像を投映する知育プログラムでスケッチを楽しむ園児（11月下旬、東京都豊島区）

アイテムの映像を素早く子供に見せて脳に刺激を与えながら知識を提供する「フラッシュカード」なども取り入れ、保育士の技量に左右されない知育を目指す。宮崎の5園は知育ソフトと英語講師によるレッスンを組み合わせたサービスを提供している。英会話をオンラインで全園に広げることも検討する。

保護者と園の連絡や園の業務などを支援するソフトも開発・販売するFunkitにとって、施設は自社製品を改良する場でもある。保育士らからフィードバックを受けながら使い勝手を改善し、ソフト開発と施設事業の間で相乗効果を狙う。

J1監修の運動

教育内容で違いを打ち出す企業主導型は少なくない。RIZAPグループ傘下のSDエンターテイメントは運営する企業主導型施設で、グループ会社のRIZAPやサッカーJ1の湘南ベルマーレが監修した運動プログラムを提供している。

都内などで運営する「カメラキッズ」では各園に4月から英語講師を配置して「プリスクール」化を進めた。SDエンタの企業主導型全体の定員充足率は95%（9月時点）を超える。

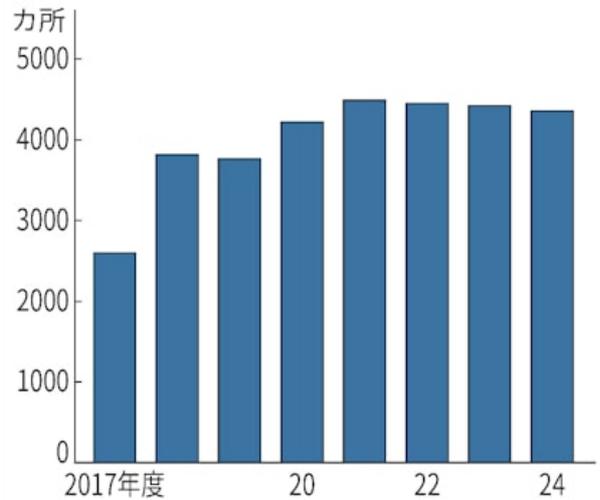
少子化が進むなか、保育所の経営に対する逆風は今後ますます強まる見通し。学童保育などへの業態転換を迫られる施設もありそうだ。多様化する保護者のニーズを満たすサービスが転機を迎えた市場を勝ち抜く条件になる。

（高尾泰朗）

【関連記事】

- ・ 縮小する伝統焼酎、ファン獲得へ世界行脚 正しい飲み方アジアで指南
- ・ 中小書店、本の目利きが客呼ぶ 著者に切り込む座談会や選書の請負人
- ・ 売上高半減のEV装置会社、でも大丈夫 「逆風に急変」技術×先手で勝つ

企業主導型保育所は減少に転じた



(注) 年度末までに国の助成が決まった施設数
(出所) 児童育成協会

許諾番号NK001543 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.